

2025 年 スイス・リー・インターナショナル・エスイー 日本支店の現状



I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等	4
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	13
6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	16
1. 計算書類	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) キャッシュ・フロー計算書	20
(4) 持込資本等変動計算書	21
2. 保険業法に基づく債権	21
3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況	21
4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	22
5. 時価情報等	23
6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	24
VI 重要事象等	24
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	24
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	24
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	24
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	24
本社における事業の概況	25
本社における財産の状況	26
1. 計算書類	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

世界有数の保険関連会社グループであるスイス・リー・グループの元受保険事業の歴史は、1920年代に行われた保険会社数社の買収に始まりました。その後、1970年代から80年代にかけて、スイス・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーおよびノース・アメリカ・スペシャリティ・インシュアランス・カンパニーの買収により、元受保険引受能力を高めてきました。また、大企業向けの保険事業に特化する戦略的決断により、1994年、これまで元受保険事業を行ってきた上記2社を再編し、新たにスイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）を設立しました。

2006年には、GE インシュアランス・ソリューションズ社の買収を通じて、インダストリアル・リスク・インシュアランス（IRI）を含め、米国において長い歴史のある元受保険会社を獲得し、企業リスクを引き受ける経験と能力を更に強化しました。

その後2008年に、スイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）をスイス・リー・インターナショナル・エスイーに組織変更し、ルクセンブルク大公国に本社を置きました。

スイス・リーグループはさらに、2011年から2012年にかけてグループ再編を実施し、持株会社であるスイス・リー・リミテッドを最上位の親会社とするグループ構造のもと、再保険事業を行うスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（本社スイス）、およびその100%子会社であるスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・ホールディング・カンパニー・リミテッド（本社スイス）を傘下に置く体制となりました。現在のスイス・リー・インターナショナル・エスイー（本社ルクセンブルク以下「当社」）は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・ホールディング・カンパニー・リミテッドの100%子会社として日本を含むアジア、ヨーロッパ、オーストラリア等において損害保険の事業免許を取得し、企業向けの保険事業を展開しております。

2. 会社の事業内容

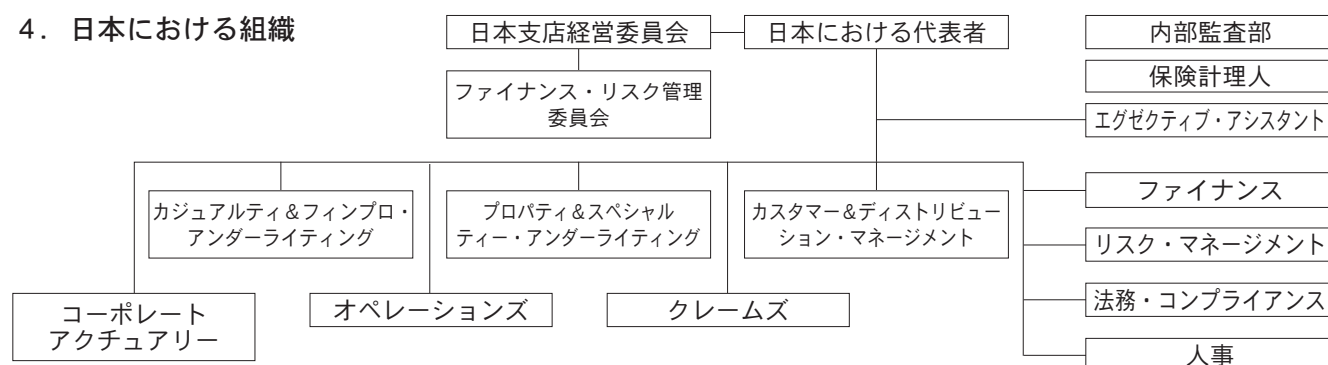
スイス・リー・インターナショナル・エスイーの事業目的は、国際規模で企業保険事業に携わることにより、日本では特に、財物保険（企業財産包括保険、企業向け地震保険、事業継続費用補償等）、賠償責任保険（一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険および専門職務賠償責任保険等）に重点を置いています。また、当社は、支店あるいは子会社の形態により、日本、オーストラリア、シンガポール、ラブアン（マレーシア）、中国、香港、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スロバキア、スペイン、スイス、英国等において営業を行っています。

スタンダード・amp・プアーズによる当社の財務格付けは「AA-」、ムーディーズは「Aa 3」、A.M.Best は「A+」を取得しています。（2025年3月31日現在）

3. 日本における会社の沿革

スイス・リー・グループでは、日本市場において企業向け元受保険事業を展開することを目的として、2009年1月、スイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店（以下「当社日本支店」）を設立し、外国損害保険業の免許申請を行いました。2011年2月に日本政府から外国損害保険業の免許を取得し、同年4月1日に支店営業を開始しました。

4. 日本における組織



5. 日本における代表者

ポール・アトキンソン

Ⅱ 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

当社は、法人を対象として損害保険の元受契約および再保険契約の引受を行っています。

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 取扱商品

主な取扱商品の一覧

火災保険	企業の火災・落雷・爆発、風災・水災、地震、その他突然の事故による物的損害ならびに喪失利益を補償する保険です。普通火災保険、企業財産包括保険、企業地震保険、自然災害包括保険 などがあります。
賠償責任保険	業務遂行に起因して第三者に損害を与えた際に負担しなければならない法律上の損害賠償金を補償する保険です。例えば、企業が負担する賠償責任を補償する生産物賠償責任保険、会社役員としての行為に起因する損害賠償責任を補償する会社役員賠償責任保険などがあります。
工事保険	建設工事の保険および土木工事の保険、ならびにこれら工事の遅延による喪失利益を補償する工事遅延保険などがあります。
信用保険	取引先の倒産や支払遅延等により、売買等による販売代金を回収できなくなった場合に、その損害の一定部分を補償する取引信用保険などがあります。
費用・利益保険	生産物の瑕疵によりリコールを実施する際に生じる費用を補償する、生産物回収（リコール）費用保険などがあります。

4. 保険相談等の紹介・案内

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

〈保険オンブズマン〉

一般社団法人保険オンブズマン

電話：03-5425-7963

受付時間：土日、祝日、年末年始を除く午前 9 時～ 12 時、午後 1 時～ 5 時

ホームページ：www.hoken-ombs.or.jp

5. 保険募集

(1) 保険募集方針

当社は、顧客保護、適正かつ公正な保険募集、コンプライアンス遵守等の要請を踏まえ、損害保険募集業務を実施するとともに、顧客の利便性の確保、主として法人を対象とした損害保険商品の販売拡大等を目的として、日本国内の損害保険募集代理店（以下「代理店」）と損害保険代理店委託契約を締結しています。また、当社の保険募集管理に関する基本方針及び保険募集管理規程を踏まえ、当社の社員および代理店に対して保険募集におけるコンプライアンス遵守を確保することを指導しています。

(2) 損害保険代理店の委託状況

当社は、日本国内において 2025 年 3 月 31 日時点で 53 代理店と代理店委託契約を締結しています。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当社は、スイス・リー・グループの一員であるスイス・リー・インターナショナル・エスイー（本店所在地、ルクセンブルク大公国）の日本支店として平成23年4月1日より日本における営業を開始しました。日本における事業は、企業地震保険を主とした火災保険を中心に展開しています。

正味収入保険料は495百万円、うち火災保険は436百万円となりました。ここから、諸手数料及び集金費、保険引受に係る営業費及び一般管理費等を加減した保険引受利益は750百万円となりました。

利息及び配当金収入は5百万円となり、これらに法人税及び住民税等を加減した結果、当期純利益は824百万円となりました。

総資産については、91億51百万円となり、負債の部を除いた純資産の部合計は、43億43百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、1,061.9%となっています。

(2) 資産運用の概況

流動性および安全性を考慮し、日本国債等により運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

当社は、スイス・リー・グループの豊富な経験と高度な引受技術をもって、主に日本企業を取り巻く自然災害リスクに対する独自のソリューションを提供しています。每期安定した利益を確保するべく、顧客サービスの向上など経営努力を続けてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	310	395	444	475	813
経常利益／経常損失（△）	4	127	437	△ 654	978
当期純利益／当期純損失（△）	△ 12	44	331	△ 643	824
持込資本金	924	924	924	3,224	3,224
純資産額	1,486	1,529	1,858	3,519	4,343
総資産額	4,584	6,390	6,088	8,022	9,151
責任準備金残高	245	249	283	443	548
有価証券残高	2,331	4,535	4,488	6,397	7,448
単体ソルベンシー・マージン比率	918.4%	1,001.0%	1,116.9%	1,409.0%	1,061.9%
従業員数	35	32	38	45	47
正味収入保険料の額	236	269	341	484	495

（注）

- 日本における支店のため、発行済株式の総数、配当性向については記載していません。また、資本金の額については、持込資本金の額を記載しております。
- 貸付金残高は貸付金が無いため記載していません。
- 特別勘定又は積立勘定として経理された資産額、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	307	415	436
海 上	—	0	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	34	69	59
(うち賠償責任)	24	40	32
(うち信用・保証)	△5	0	1
合 計	341	484	495

(注) 正味収入保険料＝
元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

②元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	8,005	9,162	12,467
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,382	1,607	1,813
(うち賠償責任)	593	793	1,039
(うち信用・保証)	45	44	68
合 計	9,388	10,769	14,281

(注) 元受正味保険料＝
元受保険料－元受解約返戻金－元受その他返戻金

③受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	725	867	1,040
海 上	—	0	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	105	310	304
(うち賠償責任)	67	288	254
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	830	1,177	1,345

(注) 受再正味保険料＝
受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

④支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	8,423	9,614	13,072
海 上	—	0	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,453	1,847	2,059
(うち賠償責任)	636	1,041	1,262
(うち信用・保証)	50	44	67
合 計	9,876	11,462	15,131

(注) 支払再保険料＝
出再保険料－出再保険返戻金－その他の再保険収入

⑤解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	55	37	85
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	2	2	21
(うち賠償責任)	2	2	19
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	58	39	107

(注) 解約返戻金＝
元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑥保険引受利益 / 保険引受損失

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	410	△ 603	626
海 上	1	0	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	32	△ 39	123
(うち賠償責任)	△ 1	△ 22	65
(うち信用・保証)	2	△ 7	1
合 計	444	△ 643	750

(注) 保険引受利益＝
保険引受収益－保険引受費用－
保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

⑦正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	61	81	75
海 上	0	0	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	0	32	1
(うち賠償責任)	1	30	1
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	62	114	77

(注) 正味支払保険金＝
元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金

⑧元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	1,102	1,587	1,522
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	53	80	178
(うち賠償責任)	53	80	171
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	1,156	1,667	1,700

(注) 元受正味保険金＝
元受保険金－元受保険金戻入

⑨受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	338	47	0
海 上	4	0	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	13	623	13
(うち賠償責任)	0	598	12
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	355	671	13

(注) 受再正味保険金＝
受再保険金－受再保険金戻入

⑩回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	1,379	1,552	1,447
海 上	4	0	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	65	671	190
(うち賠償責任)	51	647	182
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	1,449	2,224	1,637

(注) 回収再保険金＝
再保険金－再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金の額

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	26.5	△ 29.8	△ 3.3	23.5	150.2	173.7	22.7	△ 84.1	△ 61.5
海 上	—	—	—	7,830.8	29.6	7,860.4	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12.7	△ 70.3	△ 57.6	51.1	110.8	161.9	9.0	△ 161.2	△ 152.2
(うち賠償責任)	12.5	△ 55.2	△ 42.7	79.6	131.9	211.5	10.9	△ 191.5	△ 180.5
(うち信用・保証)	△ 1.9	73.3	71.4	70.9	△ 146.0	△ 75.1	7.9	△ 76.5	△ 68.6
合 計	25.2	△ 33.9	△ 8.6	27.4	144.6	172.0	21.0	△ 93.4	△ 72.3

(注)

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	1.2	28.2	29.5	44.7	38.3	83.0	△ 2.0	34.7	32.8
海 上	—	—	—	△ 15,749.2	60.6	△ 15,688.6	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(医 療)	(—)			(—)			(—)		
(が ん)	(—)			(—)			(—)		
(介 護)	(—)			(—)			(—)		
(そ の 他)	(—)			(—)			(—)		
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	52.9	28.9	81.9	15.3	43.3	58.6	22.1	36.8	58.9
(うち賠償責任)	(123.5)	(44.9)	(168.4)	(22.9)	(60.3)	(83.2)	(36.6)	(47.2)	(83.9)
(うち信用・保証)	(24.4)	(14.3)	(38.7)	(33.8)	(23.4)	(57.2)	(△ 6.8)	(27.7)	(20.9)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合 計	8.6	28.3	36.9	40.2	39.1	79.2	1.5	35.0	36.5

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国 内 契 約	96.8%	96.2%	97.3%
海 外 契 約	3.2%	3.8%	2.7%

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合（％）
令和4年度	1（－）	100.0（－）
令和5年度	1（－）	100.0（－）
令和6年度	1（－）	100.0（－）

- (注)
- 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位：％)

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
令和4年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和5年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和6年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）

- (注)
- 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズとムーディーズの格付けを使用し、両者の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。
 ②これらの2社の格付けが無い場合はAMBest社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A 以上」、B++およびB+は「BBB 以上」、B未満は「その他（格付なし・不明・BB 以下）」に区分しています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑦未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	年度開始時の未収再保険金	20（－）	334（－）	2,145（－）
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	1,449（－）	2,224（－）	1,637（－）
3	当該年度回収等	1,134（－）	413（－）	3,528（－）
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	334（－）	2,145（－）	254（－）

- (注)
- 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しております。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

(3) 経理に関する指標等

①支払備金の額及び責任準備金の額

支払備金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	77	198	106
海 上	1	1	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	72	44	48
(うち賠償責任)	60	27	39
(うち信用・保証)	1	2	2
合 計	151	245	156

責任準備金

(単位：百万円)

種 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災	256	399	494
海 上	1	1	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	25	42	53
(うち賠償責任)	19	24	30
(うち信用・保証)	△3	1	1
合 計	283	443	548

②責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	令和3年度末	令和4年度末	増減額	令和4年度末	令和5年度末	増減額	令和5年度末	令和6年度末	増減額
貸倒引当金計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	77	97	19	97	130	32	130	153	23
その他の引当金	29	19	△10	19	29	10	29	29	0
価格変動準備金	2	3	0	3	5	1	5	6	1

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤利益準備金及び任意積立金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑥損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

令和4年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	△57百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 60 百万円

令和5年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	3百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0 百万円

令和6年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	4百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー 百万円

⑦事業費

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	609	793	862
物件費	1,134	2,255	2,499
税金	1	△0	0
拠出金	－	－	－
負担金	－	－	－
諸手数料及び集金費	△1,836	△2,327	△3,797
事業費合計	△90	720	△435

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	507	8.3	531	6.6	623	6.8
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	4,488	73.7	6,397	79.7	7,448	81.4
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	4,995	82.1	6,928	86.4	8,071	88.2
総 資 産	6,088	100.0	8,022	100.0	9,151	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	△ 4	△ 0.11	△ 8	△ 0.16	5	0.08
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	△ 4		△ 8		5	
そ の 他	—		—		—	
合 計	△ 4	△ 0.08	△ 8	△ 0.13	5	0.07

(注) 年利回りの分母は、各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高
該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	4,451	99.2	6,350	99.3	7,395	99.3
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	36	0.8	46	0.7	53	0.7
合 計	4,488	100.0	6,397	100.0	7,448	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公 社 債	△ 0.14	△ 0.17	0.08
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	2.74	1.76	—
合 計	△ 0.11	△ 0.16	0.08

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	4,451	—	—	4,451
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	36	36
合 計	4,451	—	36	4,488

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	6,350	—	—	6,350
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	46	46
合 計	6,350	—	46	6,397

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	7,395	—	—	7,395
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	53	53
合 計	7,395	—	53	7,448

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

該当事項はありません。

(5) 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和4年度					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		103	153	—	—	—	256
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		15	10	—	—	—	25
(うち賠償責任)		13	5	—	—	—	19
(うち信用・保証)		△ 4	0	—	—	—	△ 3
合 計		118	165	—	—	—	283

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和5年度					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		204	194	—	—	—	399
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		37	5	—	—	—	42
(うち賠償責任)		24	0	—	—	—	24
(うち信用・保証)		1	0	—	—	—	1
合 計		241	201	—	—	—	443

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和6年度					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		279	214	—	—	—	494
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		45	7	—	—	—	53
(うち賠償責任)		28	1	—	—	—	30
(うち信用・保証)		1	0	—	—	—	1
合 計		325	223	—	—	—	548

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
令和2年度	1,249	173	389	686
令和3年度	463	128	536	△ 202
令和4年度	838	1,147	694	△ 1,002
令和5年度	786	127	1,960	△ 1,302
令和6年度	4,386	1,677	1,479	1,228

(注)

- 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
- 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
+ 累計 支払保険金	事故発生年度末	8			288			309			429			628		
	1年後	2	0.33	△5	112	0.39	△175	361	1.17	52	178	0.41	△251			
	2年後	25	9.36	22	100	0.89	△12	436	1.21	75						
	3年後	9	0.36	△16	71	0.71	△29									
	4年後	0	0.01	△8												
最終損害見積り額		0			71			436			178			628		
累計保険金		0			48			237			23			9		
支払備金		—			22			199			154			618		

(注)

1. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
2. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
3. 元受及び受再契約に係る出再控除前の金額を記載しております。

自動車保険、傷害保険は該当事項はありません。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

当社を取り巻くリスクは複雑化・多様化しており、私どもは、このような環境下において保険会社として適切に事業を運営するため、リスクを的確に把握・管理することが極めて重要な経営課題であることを認識しています。

スイス・リー・グループではリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、それらは当社を含むグループ全体のコーポレート・ガバナンスの基本要素となっています。当社日本支店においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規程を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を確立しています。

当社におけるリスク管理体制として、保険引受リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク等の各リスクを、リスク毎に各所管部署の個別管理とし、それに加えリスク管理委員会および独立したリスク管理部門にてリスク全般を包括的かつ一元的に管理しています。

また当社日本支店では、財務状態に重大な影響を及ぼし得る大規模自然災害等について、その影響を把握するため、定期的に社内リスクモデルによる分析やストレス・テストを実施しています。この分析とストレス・テストの結果をリスク管理委員会に報告し、財務的健全性維持に適切な保有水準となるようグループ内再保険を手配しています。

2. 法令遵守の態勢

保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、ルクセンブルク大公国に本社を置く外国保険会社であり、世界の主要 10 都市以上で元受保険事業を展開していますが、いずれの国においても、スイス・リー・グループの行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。当社日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営委員会を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の保護

当社は、信頼をもととする保険業務の遂行にあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、最新の個人情報の保護に関する法律およびその関連法令、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#00>

5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。また、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#02>

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反のおそれのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反のおそれのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお、外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます。）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	科 目	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	531	623	保険契約準備金	688	705
預貯金	531	623	支払備金	245	156
有価証券	6,397	7,448	責任準備金	443	548
国債	6,350	7,395	その他負債	3,646	3,912
その他の証券	46	53	共同保険借	77	56
無形固定資産	3	1	外国再保険借	2,385	2,967
ソフトウェア	3	1	未払法人税等	3	147
その他資産	1,073	1,069	未払金	1,170	567
代理店貸	414	575	仮受金	10	174
共同保険貸	202	0	退職給付引当金	130	153
再保険貸	184	284	その他の引当金	29	29
未収金	55	—	価格変動準備金	5	6
預託金	203	203	繰延税金負債	1	—
仮払金	12	6	負債の部 合計	4,502	4,807
繰延税金資産	16	8	(純資産の部)		
資産の部 合計	8,022	9,151	持込資本金	3,224	3,224
			供託金	200	200
			剰余金	91	915
			繰越利益剰余金	91	915
			持込資本金等合計	3,515	4,339
			その他有価証券評価差額金	3	3
			評価・換算差額等合計	3	3
			純資産の部 合計	3,519	4,343
			負債及び純資産の部合計	8,022	9,151

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- その他の引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法 197 条の自己資本に相当するものであります。
- 消費税等の会計処理は税抜方式、ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- 担保に供している資産は、現金 200 百万円であり、預託金に計上しております。
- 会計上の見積りに関する事項は以下の通りであります。

(支払備金)

- 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の「支払備金」に 156 百万円計上しております。

- 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の基大化及び頻発化や、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

11. (1)支払備金の内訳は次の通りであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く）	3,018 百万円
同上にかかる出再支払備金	2,862 百万円
差引（イ）	156 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－ 百万円
計（イ＋ロ）	156 百万円

(2)責任準備金の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	7,408 百万円
同上にかかる出再責任準備金	7,083 百万円
差引（イ）	325 百万円
その他の責任準備金（ロ）	223 百万円
計（イ＋ロ）	548 百万円

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

(1)繰延税金資産

異常危険準備金	20 百万円
退職給付引当金	43 百万円
BNR 備金積立超過額	11 百万円
未払費用	12 百万円
賞与引当金	6 百万円
繰越欠損金	2 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産小計	100 百万円
評価性引当額	△ 90 百万円
繰延税金資産合計	10 百万円

(2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1 百万円
その他	－ 百万円
繰延税金負債合計	△1 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	8 百万円

13. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次の通りです。

法定実効税率	28.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%
住民税均等割額	0.33%
評価性引当額の増減	△ 14.32%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.62%

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、保険会社の資産の性格に基づき安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は、預金、有価証券であります。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有しておりません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規程」に従ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	—	—	—
其他有価証券	—	—	—	—
国債	7,395	—	—	7,395
その他の証券	—	53	—	53
資産計	7,395	53	—	7,448

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、国債がこれに含まれます。

その他の証券に含まれる非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	623	623	—
(2) 有価証券			
其他有価証券	7,448	7,448	—
資産計	8,071	8,071	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	623	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	7,400	—	—	—
合 計	8,023	—	—	—

（注3）有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

其他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	348	348	0
	その他	53	47	5
	小計	401	395	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	7,047	7,047	△0
	その他	—	—	—
	小計	7,047	7,047	△0
合 計		7,448	7,442	5

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
経常収益	475	813
保険引受収益	484	584
正味収入保険料	484	495
支払備金戻入額	—	88
資産運用収益	△ 8	5
利息及び配当金収入	△ 8	5
有価証券売却益	0	0
その他経常収益	—	223
経常費用	1,130	△ 164
保険引受費用	△ 1,900	△ 3,500
正味支払保険金	114	77
損害調査費	18	26
諸手数料及び集金費	△ 2,327	△ 3,797
支払備金繰入額	93	—
責任準備金繰入額	160	104
為替差損	40	86
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	2	1
有価証券売却損	2	1
営業費及び一般管理費	3,029	3,334
その他経常費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	△ 654	978
特別利益	—	—
特別損失	1	1
価格変動準備金繰入額	1	1
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 656	976
法人税及び住民税	△ 0	146
法人税等調整額	△ 11	6
法人税等合計	△ 12	152
当期純利益（又は当期純損失）	△ 643	824
繰越利益剰余金（当期首残高）	735	91
繰越利益剰余金	91	915

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	15,626 百万円
支払再保険料	15,131 百万円
正味収入保険料	495 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次の通りであります。

支払保険金	1,714 百万円
回収再保険金	1,637 百万円
正味支払保険金	77 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	1,494 百万円
出再保険手数料	5,291 百万円
諸手数料及び集金費	△ 3,797 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△ 1,541 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 1,452 百万円
差引（イ）	△ 88 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	— 百万円
計（イ＋ロ）	△ 88 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,840 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,757 百万円
差引（イ）	83 百万円
その他責任準備金繰入額（ロ）	21 百万円
計（イ＋ロ）	104 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	5 百万円
その他利息・配当金	－百万円
計	5 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△ 656	976
減価償却費	2	2
支払備金の増減額（△は減少）	93	△ 88
責任準備金の増減額（△は減少）	160	104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△ 1
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1	1
利息及び配当金収入	8	△ 5
有価証券関係損益（△は益）	△ 0	2
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	63	△ 52
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	88	122
小 計	△ 193	1,084
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△ 243	△ 1
法人税等の還付額	71	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 366	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 20,250	△ 29,545
有価証券の売却・償還による収入	17,989	30,098
資産運用活動計	△ 2,260	552
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 2,626)	(1,691)
敷金の回収による収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,260	552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	2,300	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 326	1,691
現金及び現金同等物期首残高	857	531
現金及び現金同等物期末残高	531	2,223

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

現金及び預貯金	623 百万円
有価証券	1,599 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円
現金及び現金同等物	2,223 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(4) 持込資本等変動計算書

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,124	735	735	1,859	△ 1	△ 1	1,858
当期変動額							
当期純利益	－	△ 643	△ 643	△ 643	－	－	△ 643
本店からの送金	2,300	－	－	2,300	－	－	2,300
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	5	5	5
当期変動額合計	2,300	△ 643	△ 643	1,656	5	5	1,661
当期末残高	3,424	91	91	3,515	3	3	3,519

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,424	91	91	3,515	3	3	3,519
当期変動額							
当期純利益	－	824	824	824	－	－	824
本店からの送金	－	－	－	－	－	－	－
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	0	0	0
当期変動額合計	－	824	824	824	0	0	824
当期末残高	3,424	915	915	4,339	3	3	4,343

（持込資本等変動計算書の注記）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況

該当事項はありません。

4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,763	4,931
資本金又は基金等	3,515	4,339
価格変動準備金	5	6
危険準備金	—	—
異常危険準備金	201	223
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	4	5
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	35	356
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	534	928
一般保険リスク (R ₁)	49	56
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	277	304
経営管理リスク (R ₅)	11	19
巨大災害リスク (R ₆)	241	600
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,409.0%	1,061.9%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（※1）、予定利率上の危険（※2）、資産運用上の危険（※3）、経営管理上の危険（※4）、巨大災害に係る危険（※5）の総額

※1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

※2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

※3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

※4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記※1～※3および※5以外のもの

※5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

5. 時価情報等

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
有価証券	6,392	6,397	5	7,442	7,448	5
国債	6,350	6,350	0	7,395	7,395	△ 0
その他の証券	41	46	5	47	53	5

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,392	6,397	5	7,442	7,448	5

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

該当事項はありません。

6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。
又本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されております。

日本における代表者
ポール・アトキンソン



VI 重要事象等

該当事項はありません。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

スイス・リー・インターナショナル・エスイーは、2008年1月1日付けでルクセンブルク大公国に所在地を移し、ルクセンブルク商業・会社登録番号 B134 553 として登記されている損害保険会社です。当社は当初、英国において損害保険会社として設立されました。

当社の目的は、国際的規模で企業保険の事業に携わることにより、財物保険、賠償責任保険、信用・保証、海上保険、建設工事保険および航空保険に重点を置いています。当社は、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、ラブアン（マレーシア）、オランダ、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、英国において支店営業を行っています。また当社は、中国における子会社 (Swiss Re Corporate Solutions Insurance China Ltd) に全額出資しています。

スイス・リー・インターナショナル・エスイーの親会社は、スイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドに保有されているスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・ホールディング・カンパニー・リミテッドです。当社の最終的な親会社は、スイス連邦に設立されているスイス・リー・リミテッドです。本年度の財務諸表上において、最終的な親会社およびそのすべての子会社をスイス・リーまたは、グループ、スイス・リー・グループと呼びます。当社は、スイス・リー・グループのコーポレート・ソリューションズ事業部門の一部です。

1. 2024 事業年度概況

2024年12月31日に終了した当年度、当社は90百万ユーロの税引後当期利益を計上しました（前年度税引後当期利益は56百万ユーロでした）。

2. 保険引受成績

2024年度の営業利益は71百万ユーロ（2023年度：46百万ユーロ）となりました。計上された総保険料は、市場環境の好転により、主に信用・保証、財物保険、建設工事保険で、2023年度の2,780百万ユーロから、2024年度は3,163百万ユーロへと14%増加しました。正味既経過保険料は、2023年度の264百万ユーロ（新しい内部非比例再保険に対する高額の一時的な保険料支払いの影響を受けました）から2023年度は386百万ユーロへ46%増加しました。

正味発生保険金は、2023年度の154百万ユーロに対して、2024年度は247百万ユーロとなりました。93百万ユーロの増加は、2023年に購入した非比例再保険による純支払保険金へのプラスの影響、および2024年のオーストラリアとウクライナの軍事紛争への大口支払保険金によります。

3. 資産運用損益

2024年12月31日時点で、Swiss Re Corporate Solutions Insurance China Ltd への出資を除き、投資ポートフォリオは公社債で構成されていました。

2024年の資産運用損益は65百万ユーロの利益であり、前年は41百万ユーロでした。これは、金利上昇環境を反映しています。

4. 資産

総資産は、2023年12月31日時点の9,874百万ユーロから2024年12月31日時点で11,660百万ユーロへと増加しました。これは主に、出再準備金、営業資産および投資の増加によるものであり、求償権の減少によって部分的に相殺されました。

5. 負債

資本金および準備金を除く総負債は、前年の9,419百万ユーロに対して11,115百万ユーロに達しました。保険契約準備金は、2023年12月31日時点の6,976百万ユーロから2024年12月31日時点で8,002百万ユーロへと15%増加しました。未経過保険料は事業の成長により444百万ユーロ増加し、支払備金は主に2024年の新たな大規模な事故（ウクライナの軍事紛争に関連する保険金およびオーストラリアの大口事故）により580百万ユーロ増加しました。

6. 株主資本

資本金および準備金は、当期利益90百万ユーロにより、545百万ユーロに増加しました（2023年度：455百万ユーロ）。2024年度末現在の利益配分前の利益剰余金は247百万ユーロとなりました。資本金に変動はありませんでした。

当社は、研究・開発分野での活動は行いませんでした。また報告事業年度中の自己株式買戻しも行っていません。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2023 (2023年12月31日現在)		2024 (2024年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 155.84		換算率 (円) 162.71	
資産	Assets				
無形資産	Intangible assets	21	3,273	21	3,417
投資	Investments	1,515	236,098	1,698	276,282
関連会社株式等	Investments in affiliated undertakings and participating interests	95	14,805	95	15,457
関連会社株式	Shares in affiliated undertakings	95	14,805	95	15,457
その他投資	Other financial investments	1,389	216,462	1,562	254,153
公社債およびその他譲渡性債券	Debt securities and other fixed income transferable securities	1,384	215,683	1,562	254,153
担保貸付金	Loans guaranteed by mortgages	0	0	0	0
その他の貸付金	Other loans	0	0	0	0
その他	Other	5	779	0	0
再保険預け金	Deposits with ceding undertakings	31	4,831	41	6,671
求償権	Subrogation and salvages	158	24,623	116	18,874
出再準備金	Reinsurers' share of technical provisions	5,886	917,274	6,757	1,099,431
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,632	254,331	2,010	327,047
支払備金	Provision for claims outstanding	4,248	662,008	4,741	771,408
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	6	935	6	976
営業資産	Debtors	1,909	297,499	2,651	431,344
元受営業残高	Debtors arising out of direct insurance operations	947	147,580	1,789	291,088
保険契約者	Policyholders	793	123,581	1,573	255,943
仲介者	Intermediaries	154	23,999	216	35,145
再保険営業残高	Debtors arising out of reinsurance operations	881	137,295	764	124,310
その他の営業資産	Other debtors	81	12,623	98	15,946
その他資産	Other assets	107	16,675	90	14,644
有形資産および貯蔵物	Tangible assets and stocks	1	156	1	163
現預金	Cash at bank and in hand	105	16,363	88	14,318
その他の資産	Other assets	1	156	1	163
前払金および未収収益	Prepayments and accrued income	278	43,324	327	53,206
未収利息および未収賃貸料	Accrued interest and rent	6	935	8	1,302
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	272	42,388	319	51,904
その他の前払金および未収収益	Other prepayments and accrued income	0	0	0	0
資産の部合計	Total assets	9,874	1,538,764	11,660	1,897,199

		2023 (2023 年 12 月 31 日現在)		2024 (2024 年 12 月 31 日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 155.84		換算率 (円) 162.71	
負債	Liabilities				
資本金および準備金	Capital and reserves	455	70,907	545	88,677
資本金	Subscribed capital	182	28,363	182	29,613
準備金	Reserves	24	3,740	26	4,230
法定準備金	Legal reserve	18	2,805	18	2,929
その他の準備金	Other reserve	0	0	2	325
合併準備金	Merger reserve	6	935	6	976
繰越利益	Profit and loss brought forward	193	30,077	247	40,189
当期利益	Profit for the financial year	56	8,727	90	14,644
保険契約準備金	Technical provisions	6,976	1,087,140	8,002	1,302,005
未経過保険料	Provision for unearned premiums	2,038	317,602	2,482	403,846
支払備金	Provision for claims outstanding	4,929	768,135	5,509	896,369
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	9	1,403	11	1,790
未払求償権	Subrogation and salvages, reinsurers' share	142	22,129	105	17,085
その他リスクおよび費用引当金	Provisions for other risks and charges	77	12,000	88	14,318
納税充当金	Provisions for taxation	7	1,091	15	2,441
その他引当金	Other provisions	70	10,909	73	11,878
再保険預り金	Deposits received from reinsurers	18	2,805	12	1,953
営業負債	Creditors	1,963	305,914	2,625	427,114
元受保険負債	Creditors arising out of direct insurance operations	0	0	237	38,562
再保険負債	Creditors arising out of reinsurance operations	1,786	278,330	2,139	348,037
税金および社会保険料を含むその他負債	Other creditors, including tax and social security	177	27,584	249	40,515
未払金および繰延収益	Accruals and deferred income	243	37,869	283	46,047
負債の部合計	Total liabilities	9,874	1,538,764	11,660	1,897,199

(2) 損益計算書

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2023 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)		2024 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 155.84		換算率 (円) 162.71	
営業勘定	Technical account				
正味既経過保険料	Earned premiums	264	41,142	386	62,806
総保険料	Gross premiums written	2,780	433,235	3,163	514,652
出再保険料	Outward reinsurance premiums	△ 2,479	△ 386,327	△ 2,699	△ 439,154
総未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums, gross amount	△ 301	△ 46,908	△ 403	△ 65,572
出再未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums, reinsurers' share	264	41,142	325	52,881
投資収益配分	Allocated investment return transferred from the non-technical account	14	2,182	21	3,417
出再控除後のその他 保険引受利益	Other technical income, net of reinsurance	15	2,338	18	2,929
発生保険金	Claims incurred, net of reinsurance	△ 154	△ 23,999	△ 247	△ 40,189
支払保険金	Claims paid	△ 140	△ 21,818	△ 200	△ 32,542
総保険金	gross amount	△ 1,169	△ 182,177	△ 1,391	△ 226,330
出再保険金	reinsurers' share	1,029	160,359	1,191	193,788
支払備金積増	Change in the provision for claims outstanding	△ 24	△ 3,740	△ 73	△ 11,878
総支払備金積増	gross amount	△ 577	△ 89,920	△ 400	△ 65,084
出再支払備金積増	reinsurers' share	553	86,180	327	53,206
求償権の増減	Change in subrogation and salvages	10	1,558	26	4,230
総額	gross amount	13	2,026	96	15,620
出再分	reinsurers' share	△ 3	△ 468	△ 70	△ 11,390
出再控除後の配当・払戻	Bonuses and rebates, net of reinsurance	△ 1	△ 156	△ 2	△ 325
正味営業経費	Net operating expenses / income	△ 90	△ 14,026	△ 95	△ 15,457
新契約費	Acquisition costs	△ 335	△ 52,206	△ 685	△ 111,456
繰延新契約費積増	Change in deferred acquisition costs	25	3,896	41	6,671
一般管理費	Administrative expenses	△ 321	△ 50,025	△ 69	△ 11,227
再保険手数料および利益戻	Reinsurance commissions and profit participation	541	84,309	618	100,555
出再控除後の その他保険引受費用	Other technical charges, net of reinsurance	△ 2	△ 312	△ 10	△ 1,627
営業利益	Balance on the technical account	46	7,169	71	11,552
非営業勘定	Non-technical account				
資産運用収益	Investment income	50	7,792	76	12,366
その他資産収益	Income from other investments	47	7,324	65	10,576
その他資産収益	Income from other investments	47	7,324	65	10,576
資産売却益	Gains on realisation of investments	3	468	11	1,790
資産運用費用	Investment charges	△ 9	△ 1,403	△ 11	△ 1,790
資産運用費用 (金利を含む)	Investment management charges, including interest	△ 4	△ 623	△ 7	△ 1,139
資産売却損	Losses on the realisation of investments	△ 5	△ 779	△ 4	△ 651
投資収益配分	Allocated investment return transferred to the technical account	△ 14	△ 2,182	△ 21	△ 3,417
その他収益	Other income	7	1,091	4	651
その他費用 (価格修正分を含む)	Other charges, including value adjustments	△ 9	△ 1,403	△ 5	△ 814
法人税等	Tax on profit on ordinary activities	△ 15	△ 2,338	△ 22	△ 3,580
税引後利益	Profit on ordinary activities after tax	56	8,727	92	14,969
諸税金	Other taxes not shown under the preceding items	0	0	△ 2	△ 325
当期利益	Profit for the financial year	56	8,727	90	14,644



Swiss Re Corporate Solutions

スイス損害保険会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル22階

電話(代表) 03-5218-2160

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号

大阪梅田ツインタワーズ・サウス15F

電話(代表) 06-7713-6799

corporatesolutions.swissre.com/japan